

企画部における随意契約の実績 (令和4年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	企画調整課	令和4年度「おきなわSDGsプラットフォーム構築運営業務」	令和4年4月1日	25,124,000	令和4年度おきなわSDGsプラットフォーム構築運営業務に係る委託業務共同事業体 代表者 株式会社 エマエンタープライズ	沖縄県那覇市字安里205番地の1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案が総合的に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
2	企画調整課	令和4年度「沖縄県EVカーシェアリング導入実証事業」車両賃貸借契約	令和4年4月1日	495,000	株式会社りゅういちホールディングス	沖縄県浦添市港川2丁目1番1号	第167条の2 第1項第2号	本業務は、「沖縄県EVカーシェアリング導入実証事業」の実施に必要なEV自動車のリースに伴う契約である。実証事業は令和3年にプロポーザル方式により同社と契約し、今年度も事業の継続的、効率的な実施の観点から同社と随意契約を行う予定であることから、委託業務と一体となった円滑な事業実施に向けて車両の調達も委託業務と同一の社を契約の相手方とした。	特命随意契約
3	企画調整課	令和4年度沖縄県EVカーシェアリング導入実証事業	令和4年4月21日	1,999,800	株式会社りゅういちホールディングス	沖縄県浦添市港川2丁目1番1号	第167条の2 第1項第2号	本事業は、令和3年度からの継続事業であり、令和4年度も、EVカーシェアリングの普及促進に向けた検証を行うこととしており、運用形態を見直しながらか引き続きデータ収集を行い、課題の抽出や対応策の検証を行うことが必要となる。これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の社を契約の相手方とした。なお、令和3年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意契約
4	交通政策課	沖縄鉄軌道機運醸成等委託業務(R4-1)	令和4年6月25日	15,999,999	沖縄広告株式会社	沖縄県那覇市天久2丁目7番7号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式で広く公募を行ったところ、2者からの応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は総合得点で最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
5	交通政策課	沖縄本島地域公共交通基礎調査業務R4	令和4年6月22日	9,053,000	株式会社 ケー・シー・エス沖縄支社	沖縄県那覇市久米2丁目4番14号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったが応募が1社のみであったため、当該業者を契約候補者とするについて、選定委員会で様々な観点から検討を行い、各委員の合議により適当であると判断し、契約の相手方として選定した。	

企画部における随意契約の実績 (令和4年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
6	交通政策課	沖縄鉄軌道機運醸成等委託業務(R4-2)	令和4年6月30日	3,091,000	計量計画研究所・中央建設コンサルタント共同企業体 ①一般財団法人 計量計画研究所 ②株式会社 中央建設コンサルタント	①東京都新宿区市谷本村町2番9号 ②沖縄県浦添市宮城五丁目12番11号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式で広く公募を行ったところ、2者からの応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は総合得点で最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
7	交通政策課	令和4年度基幹バスシステム構築に向けた調査検討業務	令和4年6月13日	39,919,000	中央建設コンサルタント・計量計画研究所共同企業体 ①株式会社 中央建設コンサルタント ②一般財団法人 計量計画研究所	①沖縄県浦添市宮城五丁目12番11号 ②東京都新宿区市谷本村町2番9号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったが応募が1社のみであったため、当該業者を契約候補者とするについて、選定委員会で様々な観点から検討を行い、各委員の合議により適当であると判断し、契約の相手方として選定した。	
8	交通政策課	令和4年度シームレスな陸上交通体系の構築に係る広報活動業務	令和4年6月14日	20,000,000	令和4年度シームレスな陸上交通体系の構築に係る広報活動業務共同企業体 ①株式会社アカネクリエーション ②株式会社エマエンタープライズ	①沖縄県那覇市銘苅1丁目19番29号 ②沖縄県那覇市おもろまち1丁目5番26号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったが応募が1社のみであったため、当該業者を契約候補者とするについて、選定委員会で様々な観点から検討を行い、各委員の合議により適当であると判断し、契約の相手方として選定した。	
9	県土・跡地利用対策課	令和4年沖縄県地価調査業務	令和4年4月1日	21,118,240	公益社団法人沖縄県不動産鑑定士協会	那覇市久米2丁目16番19号	第167条の2 第1項第2号	地価調査業務において、都道府県知事は、法令で基準地について不動産鑑定士の鑑定評価を求めるとされている。 限られた期間内に県全域にわたる多数の基準地の鑑定評価を行うには、組織体制が十分でなければならないことから、不動産鑑定士を包括している県内唯一の団体である本協会を委託先として選定した。	特命随意契約
10	県土・跡地利用対策課	令和4年度特定駐留軍用地等内(普天間飛行場)土地取得業務委託	令和4年6月1日	29,183,000	沖縄県土地開発公社	沖縄県那覇市旭町114番地7	第167条の2 第1項第2号	沖縄県土地開発公社は、公共用地、公有地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的として設立された法人であり、県道等の用地取得業務受託により公共事業用地取得など多くの業務を遂行してきた。 本件業務に必要となる専門的な知識及び豊富な実績を有する唯一の法人であり、契約の相手方として選定した。	特命随意契約

企画部における随意契約の実績 (令和4年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
11	県土・跡地 利用対策 課	地籍成果電子 化業務委託(R 4)	令和4年5 月31日	4,950,000	公益財団法人 沖縄県建 設技術センター	沖縄県那覇市寄宮1丁目 7番13号	第167条の2 第1項第2号	(公財)沖縄県建設技術センターでは、沖縄 県土木建築部内で運用している「公共施設情 報管理システム」を構築、著作権を有してい る。地籍成果を電子化したデータは「公共施設 情報管理システム」を活用した「地籍管理シ ステム」により検索・閲覧が可能としており、公共 施設と同様に効率的かつ効果的な情報管理を 推進する必要から契約の相手方として選定し た。	特命随意 契約
12	県土・跡地 利用対策 課	普天間飛行場 跡地利用計画 策定調査業務 委託	令和4年 5月27日	9,559,000	(株)URリンクージ・(株)オ リエントラルコンサルタン ツ・(株)国建・玉野総合コ ンサルタント調査業務共 同企業体	那覇市松山一丁目1番19 号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ2者から応募があった。選定委員会で企画 提案内容を審査したところ、左の者の提案は 検討内容・手法等に優れていることから特に評 価が高く、総合得点も1位で選定基準(配点合 計の60%以上)を満たしているため、契約の相 手方として選定した。	
13	科学技術 振興課	令和4年度ハ ワイ東西セン ター連携委託 業務	令和4年 5月10日	3,325,000	エキスティックエピセン ター株式会社	沖縄県浦添市勢理客4丁 目17-11 リウエンリースビル1階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ計1社から応募があった。 企画提案内容を選定委員会において審査し たところ、左の社の提案は本事業の目的達成 に向けた取組であり、さらに事業の実現性が 高く優れており、選定ライン(6割以上)の点数を 獲得していることから、契約の相手方として選 定した。	
14	科学技術 振興課	令和4年度沖 縄・ハワイ等ア ジア太平洋島 嶼地域連携推 進事業委託業 務	令和4年 5月16日	3,819,000	エキスティックエピセン ター株式会社	沖縄県浦添市勢理客4丁 目17-11 リウエンリースビル1階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ計1社から応募があった。 企画提案内容を選定委員会において審査し たところ、左の社の提案は事業の趣旨と合致し ており、さらに類似した委託業務等の高い成果 の実績があり、選定ライン(6割以上)の点数を 獲得していることから、契約の相手方として選 定した。	
15	科学技術 振興課	沖縄イノー ベーション・エコシ ステム共同研究 推進事業(出口 志向型研究支 援業務)委託業 務	令和4年5 月23日	93,944,000	公益財団法人沖縄科学 技術振興センター	沖縄県うるま市字州崎5 -1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ2法人から応募があった。 それぞれの企画提案内容を選定委員会にお いて審査したところ、左の法人の提案は企画 内容や事業の遂行能力・進捗管理体制におい て優れており、選定ライン(6割以上)の点数を 獲得していることから、契約の相手方として選 定した。	

企画部における随意契約の実績 (令和4年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
16	科学技術 振興課	沖縄ライフサイ エンス研究セン ター入居者支 援等業務委託	令和4年5 月9日	6,499,900	公益財団法人沖縄科学 技術振興センター	沖縄県うるま市字州崎5- 1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2つの事業者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査し、業務実施体制、業務行程等を総合的に評価し、選定した。	
17	科学技術 振興課	令和4年度子 ども科学技術 人材育成事業 委託業務	令和4年 4月28日	39,418,000	(一財)沖縄県公衆衛生 協会	沖縄県南城市大里字大 里2013	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ計3社から応募があった。企画提案内容を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企画内容や事業の遂行能力・進捗管理体制において優れており、選定ライン(6割以上)の点数を獲得していることから、契約の相手方として選定した。	
18	科学技術 振興課	令和4年度ヒ ト介入試験プラ ットフォーム構築 事業委託業務	令和4年6 月29日	29,995,235	ヒト介入試験プラ ットフォーム構築事業共同企 業体 ①公益財団法人沖縄科学 技術振興センター ②公立大学法人名桜大 学 ③一般社団法人Dream Maestro ④独立行政法人国立高 等専門学校機構 沖縄工 業高等専門学校	①沖縄県うるま市字州崎 5-1 ②沖縄県名護市為又 1220-1 ③沖縄県名護市大西1- 3-1-2F ④沖縄県名護市字辺野 古905	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ計1社から応募があった。企画提案内容を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企画内容や事業の遂行能力・進捗管理体制において優れており、選定ライン(6割以上)の点数を獲得していることから、契約の相手方として選定した。	
19	科学技術 振興課	令和4年度高 度研究人材等 活用促進事業 委託業務	令和4年 5月9日	15,000,000	(株)沖縄TLO	沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地琉球大学産学 官連携推進機構棟内	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ計2社から応募があった。企画提案内容を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企画内容や事業の遂行能力・進捗管理体制において優れており、選定ライン(6割以上)の点数を獲得していることから、契約の相手方として選定した。	
20	デジタル社 会推進課	DXアドバイザ チーム等運営 業務委託契約	令和4年4 月1日	28,026,440	一般財団法人沖縄ITイ ノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目 3番6号(那覇市IT 創造館 4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行ったところ1者からの応募があった。同者の企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、要求仕様を満たすとともに、業務実施方法や体制などが優れていたことから、契約の相手方として選定した。	

企画部における随意契約の実績 (令和4年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
21	デジタル社会推進課	沖縄県DX推進計画(案)作成業務委託契約	令和4年4月1日	15,460,000	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目3番6号(那覇市IT創造館4階)	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行ったところ1者からの応募があった。同者の企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、要求仕様を満たすとともに、業務実施方法や体制などが優れていたことから、契約の相手方として選定した。	
22	デジタル社会推進課	沖縄県統合宛名システム貸借契約	令和4年4月1日	21,928,500	富士電機ITソリューション株式会社	東京都千代田区外神田六丁目15番12号	第167条の2第1項第2号	本件システムの構築事業者(現契約者)と異なる事業者と契約した場合、本システムと連携する複数の庁内システムにおいて多額の改修費用が新たに生じるほか、障害発生時の責任所在が不明確となることにより、各システム及び個人番号を利用した情報連携等の円滑な運用に支障を来すおそれがあることから、契約の相手方として選定した。	長期継続契約 特命随意契約
23	デジタル社会推進課	DX人材確保育成市町村支援業務委託契約	令和4年6月17日	28,600,000	SCSKグループ共同企業体 代表 SCSK株式会社	東京都江東区豊洲3-2-20	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者からの応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は総合得点で最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
24	情報基盤整備課	第二期沖縄県情報セキュリティクラウド構築・移行業務	令和4年5月24日	101,920,500	NEC・OCC・C&C沖縄県情報SCコンソーシアム 代表者 日本電気株式会社 沖縄支店 支店長 古矢 隆夫	沖縄県那覇市久茂地2丁目2-2	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号・地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令第11条第2項	第一期沖縄県情報セキュリティクラウド(以下「SC」)の運用延長期間中において、システムを構成する機器の一部が本年9月末に保守期限を迎える状況であったため、第二期情報SC移行事業者においては、9月末までに第二期SCへの構築・移行を完了する必要があった。そのため、保守期限である9月までの短期間で、機器調達から構築、運用テストまでを完了し、十分なシステム品質及びセキュリティレベルを確保することが、当該契約事業者以外では困難(リスクが高い)と考えられた。また、当該契約事業者であれば、移行に必要なとなる41市町村の機器設定情報等を熟知しているため、これらのノウハウを活用することで、機器更改のための期間及び全体的な運用経費を圧縮することが可能と考えられた。以上のことから、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令第11条第2項に基づき、随意契約を行うこととした。	特命随意契約

企画部における随意契約の実績 (令和4年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
25	情報基盤整備課	離島地区情報通信基盤高度化工事(久米島ループ)	令和4年6月17日	133,100,000	西日本電信電話株式会社 沖縄支店	沖縄県那覇市楚辺1丁目14番16号	第167条の2第1項第2号	本工事の対象である海底光ケーブル通信設備は、平成25年度に公募型プロポーザル方式により選定された左の社が整備し、同社の仕様となっている。また工事の実施にあたっては、当該設備を利用した同社の通信サービス提供に支障が生じないように行う必要がある。このため、本工事を施工できるものは同社に限定されるため契約の相手方として選定した。	特命随意契約
26	情報基盤整備課	大東地区情報通信基盤整備推進事業調査設計業務(第2期)	令和4年6月20日	466,400,000	西日本電信電話株式会社 沖縄支店	沖縄県浦添市城間四丁目35番1号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は県の要求水準書を満たしていることから、契約の相手方として選定した。	
27	情報基盤整備課	市町村役場対向多重無線回線改修工事(竹富町)	令和4年5月26日	14,410,000	日本電気株式会社 沖縄支店	那覇市久茂地2-2-2	第167条の2第1項第2号	本工事は、竹富町の新庁舎移転に伴い、沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(以下「本ネットワーク」という。)の中継局改修工事(アンテナ方向調整、ネットワーク試験等)を行うものである。 本ネットワークは、災害対策基本法等防災関係法令及び地域防災計画に定められている知事の防災上の責務遂行のための通信手段として構築・整備したネットワークであり、平時においても行政情報システムを通信する重要な通信回線である。 そのため、工事の実施にあたっては、本ネットワークの運用を妨げずに行う必要があり、求められる要件として、ネットワークの構成および設定等に関する専門的知識を有する者であること、また、工事完了後に本ネットワークに障害が発生した場合に、その原因が修繕に起因するものか、本ネットワーク整備時からのものか、その責任の所在が不明確にならないことが必要となる。	特命随意契約
28	地域・離島課	令和4年度離島ブランディング(島まる推進)事業業務委託	令和4年4月1日	44,996,204	パム・コークリエーション、ジャンボツアーズ共同企業体 ①(株)パム・コークリエーション ②(株)ジャンボツアーズ	①那覇市久茂地2丁目3番10号 RBCメディアセンタービル ②那覇市久茂地2丁目15番10号 久茂地BKビル	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、応募は当該事業者のみであった。企画提案内容等を企画提案審査会において審査し、業務実施体制、業務行程、事業終了後の展望等を総合的に評価し、選定した。	

企画部における随意契約の実績 (令和4年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
29	地域・離島課	令和4年度離島デジタル広報・販売スキル向上事業	令和4年4月1日	99,494,000	株式会社パム・コーリエーション	那覇市久茂地2丁目3番10号 RBCメディアセンタービル6階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2つの事業者から応募があった。企画提案内容等を企画提案審査会において審査し、業務実施体制、業務行程、事業終了後の展望等を総合的に評価し、選定した。	
30	地域・離島課	令和4年度沖縄離島体験・デジタル交流促進事業業務委託	令和4年5月10日	219,417,999	株式会社カルティベート・株式会社りゅうせきフロントライン共同企業体 ①株式会社カルティベート ②株式会社りゅうせきフロントライン	①沖縄県那覇市天久1-21-10 ②沖縄県浦添市勢理客4-20-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ応募は当該事業者のみであった。企画提案内容等を企画提案選定委員会において審査し、業務実施体制、業務行程等を総合的に評価し、選定した。	
31	地域・離島課	令和4年度沖縄県ふるさとワーキングホリデー事業委託業務	令和4年4月1日	7,500,000	株式会社カルティベート・株式会社KPG HOTEL&RESORT・株式会社琉球新報開発共同企業体 ①株式会社カルティベート ②株式会社KPG HOTEL&RESORT	①沖縄県那覇市天久1-21-10 ②長崎県長崎市伊王島町1-3277-7 ③沖縄県那覇市港町2-16-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、応募は当該事業者のみであった。企画提案内容等を選定委員会において審査し、業務実施体制、業務行程等を総合的に評価し、選定した。	
32	地域・離島課	令和4年度離島・過疎コミュニティビジネス支援事業	令和4年6月6日	13,000,000	ランドブレイン株式会社 沖縄事務所	那覇市那覇市松尾1丁目19番27号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2つの事業者から応募があった。企画提案内容等を企画提案審査会において審査し、業務実施体制、業務行程、事業終了後の展望等を総合的に評価し、選定した。	
33	地域・離島課	令和4年度沖縄県移住応援サイト運用等委託業務	令和4年4月1日	3,913,071	バツカム株式会社	沖縄県浦添市牧港3-22-5	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、応募は当該事業者のみであった。企画提案内容等を選定委員会において審査し、業務実施体制、業務行程等を総合的に評価し、選定した。	
34	地域・離島課	令和4年度沖縄県移住定住促進事業委託業務	令和4年4月1日	12,668,000	一般社団法人プロモーションうるま	沖縄県うるま市宇田場1304-1 1F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、応募は当該事業者のみであった。企画提案内容等を選定委員会において審査し、業務実施体制、業務行程等を総合的に評価し、選定した。	

企画部における随意契約の実績 (令和4年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
35	地域・離島課	令和4年度離島特産品等マーケティング支援事業業務委託	令和4年5月18日	20,159,000	株式会社たしざん	東京都世田谷区大原1丁目34番18-301号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2つの事業者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査し、業務実施体制、業務行程等を総合的に評価し、選定した。	
36	選挙管理委員会	第26回参議院議員通常選挙啓発事業業務委託契約	令和4年5月30日	9,870,000	株式会社 宣伝	沖縄県浦添市勢理客4丁目15-15	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、7社から応募があった。第26回参議院議員通常選挙啓発事業業務委託企画提案募集要領に基づき、4社に絞りそれぞれの企画提案内容を選定委員会において審査したところ、左社の提案は広告デザイン及び街頭啓発の内容等に優れているところから評価が高く、総合得点で最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
37	選挙管理委員会	第26回参議院議員通常選挙の政見放送に係る手話通訳士に対する補助及び派遣業務	令和4年5月30日	2,581,920	一般社団法人 沖縄県聴覚障害者協会	那覇市首里石嶺町4-373-1 沖縄県総合福祉センター西棟3階	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	政見放送における手話通訳士については、政見放送に関する研修を受講した手話通訳士のリスト及び窓口が総務省により示されており、当県の窓口は沖縄県聴覚障害者協会となっていることから契約の相手方とした。	特命随意契約
38	選挙管理委員会	「点字毎日号外参議院比例代表選出議員選挙のお知らせ」全文点字訳版・「愛盲時報号外参議委員比例代表選出議員選挙のお知らせ」音声版購入	令和4年6月23日	2,046,300	社会福祉法人 日本盲人福祉委員会	東京都新宿区西早稲田2-18-2	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	契約の目的物である「点字毎日」「愛盲時報」は、社会福祉法人日本盲人福祉委員会のみが取り扱っており、参議院比例代表選出議員選挙に関する号外の購入についても、当該事業者を契約の相手方とした。	特命随意契約